

「中山間地等の集落散在地域における地震防災対策に関する検討会」 の開催について

1. 経緯・目的

新潟県中越地震では、震源域が内陸山間部であったことから土砂災害が多発し、それに伴う交通の寸断や情報通信の途絶により山古志村を始めとして各地で孤立集落が発生した。このため、地震の発生が夜間であったこともあり、初動期における孤立集落での被害状況の把握が困難であったこと、救助・避難、物資供給等のためにヘリコプターの活用など平地部とは異なる対応が必要であること、高齢化の特に進んだ地域であり被災者に高齢者が多く、避難生活等において十分な配慮を要すること、土砂災害に伴う河道閉塞等の二次的な災害も発生したことなど、中山間の集落散在地域における地震災害に特有の課題がみられる。

また、東南海・南海、日本海溝周辺などの海溝型地震においても、津波に伴い、特に山が海に迫った沿岸部では同様の孤立集落の発生が懸念される。

以上のことから、新潟県中越地震に関する実態調査等を行うとともに、学識経験者、関係自治体、関係省庁からなる検討会を開催し、中山間地等の集落散在地域における地震災害に特有の課題及び必要な地震防災対策について検討を行い、夏頃を目途にとりまとめる。

2. 主な検討項目

- ・ 初動期の情報通信手段の確保
- ・ 孤立集落に対する救助、避難、物資供給等の対応
- ・ 高齢者等の避難生活等への対応
- ・ 孤立への備えと孤立防止対策
- ・ 中山間地震による土砂災害への対応
- ・ 津波による孤立集落発生への対応
- ・ その他

3. 第1回検討会について

(1) 日時 平成17年3月10日(木) 10:00～12:00

(2) 場所 虎ノ門パストラル 新館 5階 ミモザ
東京都港区虎ノ門4-1-1 TEL.03-3432-7261(代)

(3) 議事内容 ・ 検討会の進め方
(予定) ・ 主な課題と検討の論点 等

(4) その他 カメラ撮りは会議冒頭のみとします。
会議の公開については冒頭の委員に諮り決定します。

<連絡・問い合わせ先>

内閣府 地震・火山対策担当参事官補佐 尾崎 友亮
主査 平 祐太郎

TEL:03-3501-5693(直通) FAX:03-3501-5199

中山間地等の集落散在地域における地震防災対策に関する検討会名簿

〔学識経験者〕

(座長)	河田 恵昭	京都大学巨大災害研究センター長
	今村 文彦	東北大学災害制御研究センター教授
	大川 弥生	国立長寿医療センター研究所生活機能賦活研究部長
	小田切 徳美	東京大学大学院農学生命科学研究科助教授
	小嶋 富男	NHK報道局気象・災害センター長
	重川 希志依	富士常葉大学教授
	田中 淳	東洋大学社会学部教授
	東方 幸雄	N T T東日本ネットワーク事業推進本部災害対策室担当部長
	廣井 脩	東京大学大学院情報学環・学際情報学府教授
	干川 剛史	大妻女子大学助教授
	水山 高久	京都大学大学院農学研究科教授
	室崎 益輝	独立行政法人消防研究所理事長

〔関係自治体〕

新潟県危機管理監	大口 弘人
高知県危機管理担当理事	宮崎 利博

〔関係省庁〕

内閣官房安全保障・危機管理担当参事官	安田 実
内閣府(防災担当)災害予防担当参事官	西川 智
内閣府(防災担当)災害応急対策担当参事官	上村 章文
内閣府(防災担当)地震・火山対策担当参事官	上総 周平
警察庁警備局警備課長	高橋 清孝
防衛庁運用局運用課長	前田 哲
総務省情報通信政策局地域通信振興課地方情報化推進室長	谷 史郎
同総合通信基盤局基幹通信課長	渡邊 伸司
同消防庁防災課長	下河内 司
同消防庁防災情報室長	渡邊 洋己
厚生労働省大臣官房総務課長	榮畑 潤
農林水産省農村振興局整備部防災課長	片桐 正彦
同林野庁森林整備部治山課長	上河 潔
同水産庁漁港漁場整備部防災漁村課長	影山 智将
国土交通省河川局防災課長	中村 眞
同河川局砂防計画課長	亀江 幸二
同道路局国道・防災課長	鈴木 克宗
同気象庁総務部企画課防災企画調整官	川津 拓幸
同海上保安庁警備救難部環境防災課長	春田 幸一